

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年12月02日

計画の名称	自然と人・歴史が共生する鎌倉都市公園等整備事業（第4期）											
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	鎌倉市											
計画の目標	<p>一般に、都市の緑が持つ機能には、新鮮な空気を提供し快適な環境を作り出す基本的な機能はもとより、生物多様性の確保、レクリエーション活動の場提供、都市景観の形成、都市環境負荷調整、防災などがあげられますが、鎌倉市における樹林地は、昭和37年から平成2年にかけて大規模開発等により急激に減少し、約500haの樹林地が消失しました。その後も小規模な開発により徐々に減少しています。特に減少の激しい市街地地域の公園緑地を守ることで、緑のネットワークを維持し、都市環境負荷の軽減・古都鎌倉の都市景観の向上を図ります。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,618	A	1,618	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	多様な公共サービスを提供する都市公園の面積を市民1人当たり10.4㎡（R7）から10.9㎡（R11）にする。 人口と供用開始している都市公園面積から一人当たりの都市公園面積を算出する。 都市公園の供用面積/鎌倉市内の人口	10㎡/人	㎡/人	11㎡/人
2	地球温暖化の緩和に資する公園緑地を永続的に確保し、そのCO2吸収量を4098t-CO2/年（R7）から4114t-CO2/年（R11）にする。 適切に管理された公園緑地のCO2吸収量を算出する。 15.73t-CO2/ha・年×面積	4098t-CO2/年	t-CO2/年	4114t-CO2/年
3	市街地での洪水や土砂流出を抑制するため、雨水浸透機能を有する公共による自然的土地利用の面積を6.56%（R7）から6.59%（R11）にする。 雨水浸透機能を有する公共による自然的土地利用の面積割合を算出する。 公共による自然的土地利用の面積/鎌倉市面積	7%	%	7%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	-	-	鎌倉市グリーンインフラ 活用型都市構築支援事業	用地取得、園路等整備 36.4 ha	鎌倉市						1,618	-		
												小計						1,618		
												合計						1,618		

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

令和6年5月22日

計画の名称	(仮称)自然と人・歴史が共生する鎌倉都市公園等整備事業(第4期)										重点配分対象の該当																										
計画の期間	令和7年度～令和11年度(5年間)			交付対象	鎌倉市																																
計画の目標	<p>一般に、都市の緑が持つ機能には、新鮮な空気を提供し快適な環境を作り出す基本的な機能はもとより、生物多様性の確保、レクリエーション活動の場提供、都市景観の形成、都市環境負荷調節、防災などがあげられますが、鎌倉市における樹林地は、昭和37年から平成2年にかけて大規模開発等により急激に減少し、約500haの樹林地が消失しました。その後も小規模な開発により徐々に減少しています。特に減少の激しい市街化区域の公園緑地を守ることで、緑のネットワークを維持し、都市環境負荷の軽減・古都鎌倉の都市景観の向上を図ります。</p>																																				
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な公共サービスを提供する都市公園の面積を市民1人当たり10.4㎡(R7)から10.9㎡(R11)にする。 地球温暖化の緩和に資する公園緑地の永続的に確保し、そのCO2吸収量を4098t-CO2/年(R7)から4114t-CO2/年(R11)にする。 市街地での洪水や土砂流出を抑制するため、雨水浸透機能を有する公共による自然的土地利用の面積割合を6.56%(R7)から6.59%(R11)にする。 																																				
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(R7当初)</th> <th>(R9末)</th> <th>(R11末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・人口と供用開始している都市公園面積から一人当たりの都市公園面積を算出する。 都市公園の供用面積/鎌倉市内の人口</td> <td>10.4㎡/人</td> <td>———</td> <td>10.9㎡/人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・適切に管理された公園緑地のCO2吸収量を算出する。 15.73t-CO2/ha・年×面積ha(t-CO2/年)</td> <td>4098t-CO2/年</td> <td>———</td> <td>4114t-CO2/年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・雨水浸透機能を有する公共による自然的土地利用の面積割合を算出する。 公共による自然的土地利用の面積/鎌倉市面積</td> <td>6.56%</td> <td>———</td> <td>6.59%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(R7当初)	(R9末)	(R11末)	・人口と供用開始している都市公園面積から一人当たりの都市公園面積を算出する。 都市公園の供用面積/鎌倉市内の人口	10.4㎡/人	———	10.9㎡/人		・適切に管理された公園緑地のCO2吸収量を算出する。 15.73t-CO2/ha・年×面積ha(t-CO2/年)	4098t-CO2/年	———	4114t-CO2/年		・雨水浸透機能を有する公共による自然的土地利用の面積割合を算出する。 公共による自然的土地利用の面積/鎌倉市面積	6.56%	———	6.59%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																	
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																																		
	(R7当初)	(R9末)	(R11末)																																		
・人口と供用開始している都市公園面積から一人当たりの都市公園面積を算出する。 都市公園の供用面積/鎌倉市内の人口	10.4㎡/人	———	10.9㎡/人																																		
・適切に管理された公園緑地のCO2吸収量を算出する。 15.73t-CO2/ha・年×面積ha(t-CO2/年)	4098t-CO2/年	———	4114t-CO2/年																																		
・雨水浸透機能を有する公共による自然的土地利用の面積割合を算出する。 公共による自然的土地利用の面積/鎌倉市面積	6.56%	———	6.59%																																		
全体事業費	合計(A+B+C+D)	1,358百万円	A	1,358百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%																									
交付対象事業																																					
A 基幹事業																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																				
A12-001	公園	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	鎌倉市グリーンインフラ活用型都市構築支援	用地取得、園路等整備	36.4ha	鎌倉市	R7	R8	R9	R10	R11	1,358	—																					
										合計					1,358																						
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																				
										R7	R8	R9	R10	R11	0																						
										合計					0																						
C 効果促進事業																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																						
										R7	R8	R9	R10	R11																							
										合計																											
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																									
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																						
										R7	R8	R9	R10	R11																							
										合計																											
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																									

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R 7	R 8	R 9	R10	R11
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

